

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社イナリサーチ
 コード番号 2176 URL <http://www.ina-research.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川博司
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括本部長 (氏名) 米田公生
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月13日

TEL 0265-73-6647

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	511		21		57		47	
20年3月期第1四半期								
	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
21年3月期第1四半期	1,952.36							
20年3月期第1四半期								

(注) 当期より四半期決算短信の開示を始めたため、平成20年3月期第1四半期の数値は記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	5,031	1,734	32.7	55,176.30
20年3月期	4,108	851	18.5	31,697.59

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 1,644百万円 20年3月期 760百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期				1,100.00	1,100.00
21年3月期(予想)				1,600.00	1,600.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	1,427	10.9	79	10.9	11	83.1	1	93.6	58.81
通期	3,832	17.9	506	28.7	404	23.2	233	32.8	7,657.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 社(社名)) 除外 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
 会計基準等の改正に伴う変更 有
 以外の変更 無
 [(注)詳細は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 29,800株 20年3月期 24,000株
 期末自己株式 21年3月期第1四半期 株 20年3月期 株
 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 24,446株 20年3月期第1四半期 24,000株

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間、我が国は、米国経済の減速及び物価上昇等による経済の減速が進み、先行き不透明な状況となりましたが、当社グループの主力事業が大きく関わる医薬品業界においては、引き続き新薬開発が盛んに行われ、開発のアウトソーシングも活発に行われました。この様な外部環境を背景に、当社グループの受注は前期に引き続き好調に推移しております。

一方、当社においては医薬品業界の慣例により売上高の季節変動があり、例年第1四半期連結会計期間においては終了する非臨床試験が比較的少ない事から、売上高が減る傾向があります。併せて、固定費が毎月ほぼ定額かかる事から、第1四半期連結会計期間については利益面で例年赤字となる傾向があります。

この様な状況の下、第1四半期連結会計期間における売上高は511,561千円、営業損失は21,546千円、経常損失は57,499千円、四半期純損失は47,727千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 医薬品非臨床試験事業

当第1四半期連結会計期間における当事業の売上高は478,269千円、営業利益は17,765千円となりました。

受注については堅調に推移しており、当第1四半期連結会計期間の受注高は過去最高を記録し、当第1四半期連結会計期間末における受注残高は前年同期より844,820千円増加の2,831,540千円となりました。

なお、医薬品業界の慣例により売上高の季節変動があり、例年第1四半期連結会計期間においては終了する非臨床試験が比較的少ない事から、売上高が減る傾向があります。

② 臨床試験事業

当事業については、フィリピンの臨床試験施設(Clinical Pharmacology Center)のGCP体制構築、営業活動等の体制構築にかかる費用が発生し、営業損失21,575千円となりました。

③ その他事業

当事業については、当第1四半期連結会計期間に大型の売上案件がなかったことから、売上高33,291千円、営業損失17,735千円となりました。受注については好調で、当第1四半期連結会計期間末における受注残高は前年同期より67,102千円増加の155,041千円となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

その他事業の伸び悩みはありましたが、医薬品非臨床試験事業が堅調だったことから売上高は511,488千円、営業利益は4,862千円となりました。

② フィリピン

実験用カニクイザルの日本への出荷が1度行われ、売上高27,364千円、営業損失25,453千円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

① 当四半期末の資産、負債及び純資産の状況

資産の部の残高は5,031百万円となり、前連結会計年度末と比較して922百万円増加しました。本増加は主に新株発行により得た資金であります。

負債の部の残高は3,296百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円増加しました。増加の主な要因は、受注の増加により試験委託費の一部として受け取る前受金が増加したことによるものであります。

純資産の部の残高は、1,734百万円であり、前連結会計年度末に比べ883百万円増加しました。本増加は主に、新株発行により得た資本であります。

② 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況

現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比較して733百万円増加し989百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は30百万円となりました。主な内訳は税金等調整前四半期純損失57百万円、売上債権の減少額267百万円、前受金の増加額204百万円、法人税等の支払額151百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は296百万円となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出303百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,000百万円となりました。主な内訳は短期借入金の純増額140百万円、長期借入金の返済による支出75百万円、株式の発行による収入957百万円であります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期及び半期の業績予想につきましては、平成20年6月25日に公表致しました平成20年3月期決算短信記載の業績予想より変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

該当事項はありません。

2. 四半期連結財務諸表作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

・会計処理基準に関する事項の変更

1. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

2. 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として個別法による原価法によっておりましたが、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法による原価法(貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

3. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる損益に与える影響はありません。

4. リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,014,622	286,763
受取手形及び売掛金	111,195	378,602
製品	4,215	3,048
原材料	127,992	173,132
仕掛品	1,210,300	971,555
その他	212,251	189,778
貸倒引当金	△2,146	△2,164
流動資産合計	2,678,431	2,000,716
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,523,890	2,505,737
減価償却累計額	△1,303,934	△1,276,080
建物及び構築物(純額)	1,219,956	1,229,657
土地	457,121	457,726
その他	1,168,390	897,542
減価償却累計額	△536,048	△521,277
その他(純額)	632,341	376,264
有形固定資産合計	2,309,419	2,063,648
無形固定資産	10,704	11,723
投資その他の資産		
その他	33,169	32,770
貸倒引当金	△500	△500
投資その他の資産合計	32,669	32,270
固定資産合計	2,352,794	2,107,642
資産合計	5,031,226	4,108,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	220,921	255,044
短期借入金	640,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	248,100	265,800
未払法人税等	7,236	158,078
前受金	1,014,161	810,578
賞与引当金	66,900	155,312
その他	455,423	411,957
流動負債合計	2,652,742	2,556,770
固定負債		
長期借入金	593,900	651,300
退職給付引当金	6,605	6,195

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
役員退職慰労引当金	43,650	42,825
固定負債合計	644,155	700,320
負債合計	3,296,897	3,257,091
純資産の部		
株主資本		
資本金	680,240	200,000
資本剰余金	596,240	116,000
利益剰余金	377,401	451,529
株主資本合計	1,653,881	767,529
評価・換算差額等		
為替換算調整勘定	△9,628	△6,787
評価・換算差額等合計	△9,628	△6,787
少数株主持分	90,074	90,525
純資産合計	1,734,328	851,267
負債純資産合計	5,031,226	4,108,358

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	511,561
売上原価	307,251
売上総利益	204,309
販売費及び一般管理費	225,856
営業損失(△)	△21,546
営業外収益	
受取利息	135
受取賃貸料	2,172
その他	1,940
営業外収益合計	4,249
営業外費用	
支払利息	10,754
株式交付費	3,361
株式公開費用	24,944
その他	1,142
営業外費用合計	40,202
経常損失(△)	△57,499
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,499
法人税、住民税及び事業税	1,936
法人税等調整額	△12,004
法人税等合計	△10,068
少数株主利益	296
四半期純損失(△)	△47,727

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

当第1四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△57,499
減価償却費	40,028
賞与引当金の増減額(△は減少)	△88,412
退職給付引当金の増減額(△は減少)	460
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	825
受取利息	△135
支払利息	10,754
株式交付費	3,361
売上債権の増減額(△は増加)	267,322
たな卸資産の増減額(△は増加)	△196,002
仕入債務の増減額(△は減少)	△32,504
前受金の増減額(△は減少)	204,080
その他	42,503
小計	194,781
利息及び配当金の受取額	135
利息の支払額	△12,410
法人税等の支払額	△151,896
営業活動によるキャッシュ・フロー	30,611
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	5,991
有形固定資産の取得による支出	△303,012
その他	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△296,883
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	140,000
長期借入金の返済による支出	△75,100
株式の発行による収入	957,118
配当金の支払額	△21,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,000,898
現金及び現金同等物に係る換算差額	△775
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	733,850
現金及び現金同等物の期首残高	255,744
現金及び現金同等物の四半期末残高	989,594

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

a. 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	医薬品非臨床試験事業 (千円)	臨床試験事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	478,269	—	33,291	511,561	—	511,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	478,269	—	33,291	511,561	—	511,561
営業利益又は営業損失(△)	17,765	△21,575	△17,735	△21,546	—	△21,546

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品の系列及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
医薬品非臨床試験事業	医薬品開発のための安全性試験、薬効薬理試験
臨床試験事業	医薬品開発のための臨床試験の受託
その他事業	空調装置、スクラバー(ガス除去装置)、脱臭剤搭載装置の開発・施工・販売等、食品の非臨床試験及びヒト臨床試験の受託

b. 所在地別セグメント情報

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

	日本 (千円)	フィリピン (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	511,488	72	511,561	—	511,561
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	27,292	27,292	(27,292)	—
計	511,488	27,364	538,853	(27,292)	511,561
営業利益又は営業損失(△)	4,862	△25,453	△20,590	(955)	△21,546

(注) 国別に区分しております。

c. 海外売上高

当第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成20年6月24日付で、有償一般募集（ブックビルディング方式）により増資を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が480,240千円、資本準備金が480,240千円増加し、当第1四半期連結会計期間末において資本金が680,240千円、資本準備金が596,240千円となっております。